

櫻谷 勝 議員
消防団支援法の制定に伴う市の消防団への支援強化を
 ー6月議会にて退職報償金引き上げの条例改正を目指すー

問 地域防災の要である消防団は、全国的に団員数の減少が顕著であり厳しい状況となっている中、消防団支援法が成立し、消防団の根本的な強化を国や自治体に求めたものとなった。その中で、退職報償金、年額報酬、出勤手当の引き上げを、各自治体に強く求めているが、どのような対応をしていくのか。

答 退職報償金については、国の基準をもとに条例の改正案を6月議会に上程していく予定である。また、年額報酬については全国平均以上だが、出勤手当については、衣浦東部広域連合の5市とも全国平均を下回っているため、消防長より具体的な改善を促す方針が示されると聞いていますので、近隣市の動向を参考にしながら検討していく。

白土 美恵子 議員
徘徊高齢者見守りネットワークの構築を
 ー県警本部と最終調整し、できるだけ早期にネットワークを稼働ー

問 認知症の高齢者数と、そのうち徘徊の心配のある高齢者はどのくらいか。

答 認知症の高齢者は2,306人で、そのうち徘徊の症状のある人は179人である。

問 大津市では、徘徊高齢者見守りネットワークが構築されている。事前に登録した協力者や事業者などに行方不明者情報やメール等で配信し発見の協力をお願いするもので、名古屋でも同様の事業をスタートさせた。徘徊高齢者の発見率は時間の経過とともに下がるため、メ



消防操法競技会の様子

伊藤 幸弘 議員
経済損失をも招く交通渋滞の緩和を
 ー仮称西河知多アクセス道路の県マスタープランへの位置づけを目指すー

問 井ヶ谷町沼田交差点は、市内で渋滞長が最も長い調査結果があるが、その一因が豊明インターから降りた車が沼田の信号を通り豊田市に向かうことで渋滞を起していることから、

答 県が県道名古屋岡崎線の整備を予定しており、この県道が整備されると渋滞の緩和につながるものと考えられている。

問 元刈谷東浦線から東浦へつなぐ構想路線としての仮称西河知多アクセス道路をどのように考えているのか。



平成大橋渋滞の様子

問 刈谷市と東浦町を結んでいる3本の路線は全て激しい渋滞を引き起こしているため、平成大橋と衣浦大橋との間にもう

新村 健治 議員
地域で暮らす認知症の人を見守り支える仕組みを
 ー認知症の更なる理解と介護者支援を広げるネットワークを構築ー

問 認知症に対する啓発事業はどのようなものがあるか。

答 認知症についての正しい理解を目的とした認知症サポーター養成講座の開催や、勉強会、交流会等による認知症家族支援プログラム等がある。これらの講座や交流会により介護者が安心して介護を行うことができる。

問 徘徊高齢者の位置や検索ができるようなサービスがあるのか。

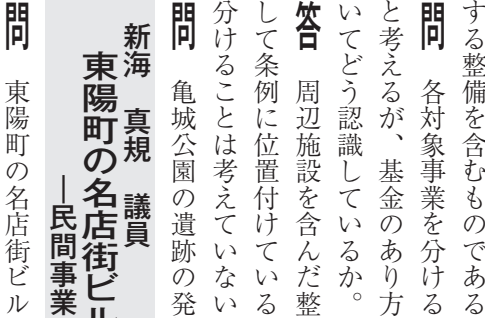


野村 武文 議員
亀城公園等整備事業をどのように進めていくのか
 ー基金を活用し70周年に向け計画的に整備ー

問 亀城公園等整備基金の対象となるのはどのような事業か。

答 刈谷市の隅やぐらや石垣等の整備、歴史博物館の建設のほか、亀城公園北側に整備を予定する(仮称)逢妻川河川敷運動広場や周辺道路、駐車場に関する整備を含むものである。

問 各対象事業を分けるべきと考えるが、基金のあり方についてどう認識しているか。



元気に動く高齢者の様子

問 I.Tに精通した高齢者が多い土地柄をいかし、電化製品やI.T関係で困った際の「よろず相談事業」や、高齢者が互いに支えあう「買い物支援」な

黒川 智明 議員
市内を巡回する「動く防犯カメラ」の普及・活用を
 ー抑止効果の高い「目」を充実し地域の防犯力向上を図るー

問 防犯力の向上のために、市として地域、企業、警察との連携を図っているのか。

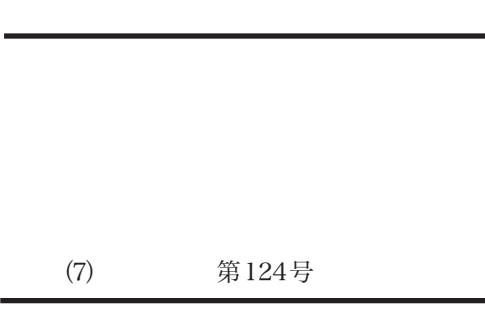
答 地域、企業、警察と一体となってパトロールを実施しているほか、地域安全パトロール隊長及び自主防犯ボランティア代表者会議を開催し、自主防犯団体間の情報や意見を交換し、意識の共有を図っている。

問 防犯カメラはどこに設置しているのか。

松永 寿 議員
図書館の利用を促進し、さらなる読書活動の推進を
 ー読書に親しむ機会の提供や、環境整備に努めていくー

問 本市は新刊の整備や蔵書数も充実しているが、利用者の利便性を高めるため、環境整備として何か取り組んでいるか。

答 現在、市内7施設を図書館システムと図書館巡回サービスによるネットワーク化を図っている。図書館システムでは、分館及び市民センターでもオンラインでリアルタイムに貸出・返却・検索・予約ができ、インターネットによる蔵書検索や予



図書館のホームページから蔵書を検索

問 上田 昌哉 議員
魅力ある施策で生産年齢人口を増やす取り組みを
 ートップセールスを生かして若年人口の拡大につなげるー

問 生産年齢人口の減少についてどのように分析しているか。

答 少子高齢化の影響とともに、企業の海外進出などによる生産活動の動向等に左右されるものと考えている。リーマンショック以降、転出者が多かつたが、転入・転出の差は改善してきている。

問 生産年齢人口の減少は税収にどんな影響を与えるか。

答 個人市民税の減につながる可能性があるが、65歳以上の方が引き続き働かれて所得を得ることで、企業が生産効率の整備を検討していく。

黒川 智明 議員
市内を巡回する「動く防犯カメラ」の普及・活用を
 ー抑止効果の高い「目」を充実し地域の防犯力向上を図るー

問 防犯力の向上のために、市として地域、企業、警察との連携を図っているのか。

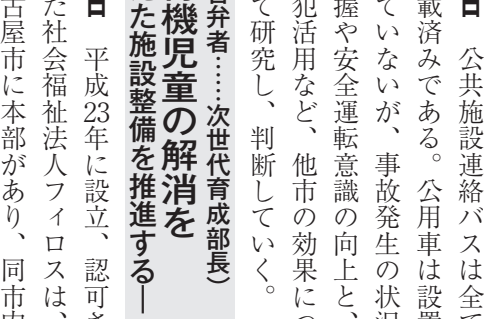
答 地域、企業、警察と一体となってパトロールを実施しているほか、地域安全パトロール隊長及び自主防犯ボランティア代表者会議を開催し、自主防犯団体間の情報や意見を交換し、意識の共有を図っている。

問 防犯カメラはどこに設置しているのか。

松永 寿 議員
図書館の利用を促進し、さらなる読書活動の推進を
 ー読書に親しむ機会の提供や、環境整備に努めていくー

問 本市は新刊の整備や蔵書数も充実しているが、利用者の利便性を高めるため、環境整備として何か取り組んでいるか。

答 現在、市内7施設を図書館システムと図書館巡回サービスによるネットワーク化を図っている。図書館システムでは、分館及び市民センターでもオンラインでリアルタイムに貸出・返却・検索・予約ができ、インターネットによる蔵書検索や予



図書館のホームページから蔵書を検索

問 上田 昌哉 議員
魅力ある施策で生産年齢人口を増やす取り組みを
 ートップセールスを生かして若年人口の拡大につなげるー

問 生産年齢人口の減少についてどのように分析しているか。

答 少子高齢化の影響とともに、企業の海外進出などによる生産活動の動向等に左右されるものと考えている。リーマンショック以降、転出者が多かつたが、転入・転出の差は改善してきている。

問 生産年齢人口の減少は税収にどんな影響を与えるか。

答 個人市民税の減につながる可能性があるが、65歳以上の方が引き続き働かれて所得を得ることで、企業が生産効率の整備を検討していく。

黒川 智明 議員
市内を巡回する「動く防犯カメラ」の普及・活用を
 ー抑止効果の高い「目」を充実し地域の防犯力向上を図るー

問 防犯力の向上のために、市として地域、企業、警察との連携を図っているのか。

答 地域、企業、警察と一体となってパトロールを実施しているほか、地域安全パトロール隊長及び自主防犯ボランティア代表者会議を開催し、自主防犯団体間の情報や意見を交換し、意識の共有を図っている。

問 防犯カメラはどこに設置しているのか。

松永 寿 議員
図書館の利用を促進し、さらなる読書活動の推進を
 ー読書に親しむ機会の提供や、環境整備に努めていくー

問 本市は新刊の整備や蔵書数も充実しているが、利用者の利便性を高めるため、環境整備として何か取り組んでいるか。

答 現在、市内7施設を図書館システムと図書館巡回サービスによるネットワーク化を図っている。図書館システムでは、分館及び市民センターでもオンラインでリアルタイムに貸出・返却・検索・予約ができ、インターネットによる蔵書検索や予



図書館のホームページから蔵書を検索

問 上田 昌哉 議員
魅力ある施策で生産年齢人口を増やす取り組みを
 ートップセールスを生かして若年人口の拡大につなげるー

問 生産年齢人口の減少についてどのように分析しているか。

答 少子高齢化の影響とともに、企業の海外進出などによる生産活動の動向等に左右されるものと考えている。リーマンショック以降、転出者が多かつたが、転入・転出の差は改善してきている。

問 生産年齢人口の減少は税収にどんな影響を与えるか。

答 個人市民税の減につながる可能性があるが、65歳以上の方が引き続き働かれて所得を得ることで、企業が生産効率の整備を検討していく。

黒川 智明 議員
市内を巡回する「動く防犯カメラ」の普及・活用を
 ー抑止効果の高い「目」を充実し地域の防犯力向上を図るー

問 防犯力の向上のために、市として地域、企業、警察との連携を図っているのか。

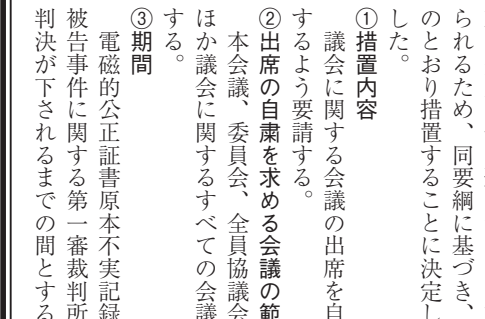
答 地域、企業、警察と一体となってパトロールを実施しているほか、地域安全パトロール隊長及び自主防犯ボランティア代表者会議を開催し、自主防犯団体間の情報や意見を交換し、意識の共有を図っている。

問 防犯カメラはどこに設置しているのか。

松永 寿 議員
図書館の利用を促進し、さらなる読書活動の推進を
 ー読書に親しむ機会の提供や、環境整備に努めていくー

問 本市は新刊の整備や蔵書数も充実しているが、利用者の利便性を高めるため、環境整備として何か取り組んでいるか。

答 現在、市内7施設を図書館システムと図書館巡回サービスによるネットワーク化を図っている。図書館システムでは、分館及び市民センターでもオンラインでリアルタイムに貸出・返却・検索・予約ができ、インターネットによる蔵書検索や予



図書館のホームページから蔵書を検索

問 上田 昌哉 議員
魅力ある施策で生産年齢人口を増やす取り組みを
 ートップセールスを生かして若年人口の拡大につなげるー

問 生産年齢人口の減少についてどのように分析しているか。

答 少子高齢化の影響とともに、企業の海外進出などによる生産活動の動向等に左右されるものと考えている。リーマンショック以降、転出者が多かつたが、転入・転出の差は改善してきている。

問 生産年齢人口の減少は税収にどんな影響を与えるか。

答 個人市民税の減につながる可能性があるが、65歳以上の方が引き続き働かれて所得を得ることで、企業が生産効率の整備を検討していく。